

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(6/9)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
次世代自動車・スマートエネルギー特区 (さいたま市)	3.5	3.2 <u>進捗度</u> ・ハイパーエネルギーステーション(HES)の整備箇所数 100% ・認証スマートホーム(共通プラットフォーム接続)の戸数 33%	3.3 <u>財政支援等</u> ・天然ガスの環境調和に資する利用促進事業 <u>地域独自の取組</u> ・さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金 ・さいたま市ハイパーエネルギーステーション整備事業費補助金 等	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・達成されていない数値目標はあるが、市独自でも積極的に政策を展開しており、適当である。 ・数値目標(1)の各種ハイパーエネルギーステーション(HES)の整備箇所数について、最終的に設定されるHESの充電能力と、今後想定されるEV普及や災害時の避難所電力需要等との関連性が示されると、目標設定の考え方がより明確になる。 ・数値目標(1)－①について、H29年度に実施された、レジリエンスステーションの導入が想定される実施主体へのヒアリングや調査の結果をもとに、実運用面や採算性の見通しの評価が望まれる。 ・将来の住宅地とモビリティのモデルを立て、それを実現していこうとする目的の設定については高く評価できる。一方で、スマートコミュニティ・ホームの普及に対して、当該地域の住宅新築状況からすれば特区としてより強力に誘導すべきように思われる。また、モビリティに対しては自動運転など近年の技術革新に柔軟に対応して目標を見直していくことも必要である。 ・事業の進捗は、外生条件もあり、予定どおりではない項目を含めて、今後の事業の展開に期待する。